



し しん かい
志 真 会

滑川市議会議員

会報 2025
2月発行

令和7年となり、早2月に入りました。厳しい寒さが続いておりますが、皆様におかれましてはいかがお過ごしでしょうか。

平素は、志真会に格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、滑川市では、令和7年度予算が概ねまとまり、3月の定例議会にて審議される運びとなりました。この予算の中には、昨年末に私たち志真会が提出いたしました約20件の予算要望も多数盛り込まれております。このように、市民の皆様の声を予算に反映させるべく、今後も会派一丸となって市の発展に邁進してまいります。

一方、前回の令和6年12月定例議会において、当会派会長の竹原正人議員が第49代滑川市議会議長に選出されました。青山副議長とともに、志真会から正副議長が誕生したことを大変光栄に思うとともに責任の重さも痛感しております。より一層気を引き締め、議会運営に努めてまいりますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

前回の会報からこの間に、12月度定例議会、令和7年第1回臨時議会が開催されました。両議会にて補正予算等の議案が原案通り全会一致で可決しました。

令和6年12月度の補正予算額

一般会計 5億9,804万円 (内滑川市一般財源 4億9,967万円)

令和7年第1回臨時議会の補正予算額

一般会計 2億1,386万円 (内滑川市一般財源 2,241万円)

①財政調整基金への積立金 4億721万円

財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡を調整するための積立金です。財源に余裕のある年度に積み立てを行い、大規模災害の発生や大幅な税収減などがある年度に取り崩しを行います。12月定例議会での予算のうち約68%は、この財政調整基金であります。

②小中学校情報教育設備充実費 1億3,679万円

令和2年度に全小中学校の子どもたちに渡したタブレット端末の更新費用で1台当たり5万5千円を見込んでおります。次回導入予定の機器は、従来の WindowsOS ではなく、Google 社製の ChromeOS を搭載した機器を用いてこれまでよりも軽く速度も早いものとなるようです。実際は、令和7年度12月ごろの導入となります。予算の3分の2は、県からの補助で賄います。

③物価高騰対策生活支援事業費 7,400万円

国の重点支援地方創生臨時交付金を利用して市内全世帯に対して1世帯当たり5,000円を支給するものであります。2月末頃より各家庭に配布されゴールデンウィークの間まで市内各お店等で利用できる商品券となります。ご活用ください。

以上簡単ではございますが、12月度議会と1月臨時議会の内容を一部お伝えさせていただきました。まだまだ寒さが続くと思われそうですが、皆様のご健康で本年もますます躍進されますことを心からお祈り申し上げます。また、次回3月定例議会は、3月10日(月)と11日(火)10時から代表質問・一般質問を行いますのでお時間の許される方は、傍聴いただけたらと思います。今後とも何卒よろしくお願い申し上げます。

竹原正人 議員



議長就任のご挨拶

令和6年12月2日付で滑川市議会議長に就任致しました。議会の代表として責任が重くなりますが、全力で職務を全うしてまいります。議会の円滑な運営と、当局との是々非々の議論を通して、市民の皆様の信頼と付託に応えられるよう、議員各位の協力も頂きながら、信頼される議会の構築を目指していきます。さまざまな行政課題がある中、限られた予算で最大限の効果が出るよう当局の皆様と共に知恵を出し合っていきたいと考えています。また、昨年12月には会派として新年度の予算に対する要望書を提出したところであります。当局からの回答は2月中旬頃になる予定ですが、少しでも滑川市が元気に輝ける街になるよう取り組んでまいります。

最近気になること

燃料、電気代、米、野菜のほか、あらゆる物が値上がりし、物価高騰のあおりはいつまで続くのだろうかと思っています。



市役所駐車場に電気自動車用急速充電器が配備されました。

谷崎潤一 議員



議会で質問した内容

12月定例会では、サテライトオフィス誘致事業・子育て支援・ごみの不法投棄問題・市職員採用・熱中症問題について質問いたしました。

サテライトオフィス誘致事業は、県外企業が、滑川市の地域課題の解決、新規事業の創出、雇用機会の拡大、地域経済の活性化、空き家問題の解消を図ることを目的として昨年度より実施している事業で、進出企業には、整備費に最大400万円。取得費に最大200万円。賃借料に最大120万円のほか、視察にかかる宿泊費、旅費の補助金を交付する事業で、令和5年度は1件成立し、令和6年度は、興味を持っている企業2件という実績となっております。また、創業者支援事業は、創業機運を醸成し、市内で創業を促すことを目的とし対象業種、対象地域で創業する場合、土地建物の取得費または賃借料、改装費に最大100万円、加算ありの場合は最大150万円の補助金を交付する事業もございます。Iターンや滑川市民が、DX・SDGsなどの事業を滑川市が指定した地域で、滑川市と問題解決に取り組むことを目的とした事業を起業する場合との補助金金額の乖離が顕著となっております。滑川市に根付き、地域活性化に貢献する企業・個人事業者を増やすため創業支援補助金の拡充を提案していきます。



安達真隆 議員



代表質問

12月議会では、初めての会派代表による質問をさせていただきました。大きく4つの項目について質問いたしました。

1. 漁港周辺の施設などの活性化について

滑川漁港周辺の活性化策として漁師の方々と滑川市が共同で鮮魚の販売イベントなどできないかについて質問しました。水野市長からはこれまでに開催された地域水産業再生委員会や漁業者との、懇談会において水産業の振興について意見交換を行っており、漁業者側から「旧滑川蒲鉾跡地を活用して滑川漁港で水揚げされた水産物の販売イベントを開催し、今年度中には実施したい」という意見があり、市として協力したいとの答弁をいただきました。

2. 農業振興について

若手が参入しやすい農業にするためには、どのような支援策が考えられるか。また、既存の農業者の支援についても、より手厚い支援策は検討できないかという質問に、水野市長は、「若手はもちろんのこと、現在農業経営における負担が大きいのは農業機関や設備に要する経費である」と回答しました。国・県の補助金の情報を農業者に積極的に提供したいと考えているとのこと。エネルギー・資材の高騰など、依然として農業は厳しい状況にあります。また農業者の意見をよく聞きながら、JAアルプス等の関係機関と連携し支援するよう促しました。

3. ゲートボール場条例廃止について

利用者の用途を広げ、多くの方に使える施設に変更できないかと質問したところ、石川健康福祉部長からは、市民から用途拡大の要望もあることから、多目的な活用ができないか検討してきたと回答がありました。ペタンク、テニス、フットサル、トレーニング、ドッグランなど、様々な案があったものの、器具による破損や、ゲートボール場にゲートが埋め込んであるなど、安全面での懸念があり、実現には至らなかったとのこと。今後は、様々な意見を聞きながら、今後の活用方法を検討したいと述べていました。

4. 児童生徒のタブレット更新について

端末の納期から利用までの具体的なスケジュールはどうか。上田教育委員会事務局長は、新たなタブレット端末の導入については、県が主体となって進めている共同購入によって導入することになっていて、令和7年7月末と9月末の2回に分けて、それぞれ半分の端末が納入される予定です。アカウントの設定などが必要なため、新たな端末の導入時期は、各学校との協議の上、授業への影響を最小限に抑えながら進める、と回答がありました。

1～4までの質問は、いずれも市民の皆様と直結する重要な課題であることから、より迅速に実現に向けた取り組みを進めていく所存です。また、市民の皆様には、様々なご意見やご要望がありましたら、会派志真会にお気軽にご相談いただければ幸いです。特に、一番話しやすい議員にご意見をお聞かせいただけると、よりスムーズにご要望をお伝えできます。

吉森真人 議員



議会で質問した内容

12月定例会では、防災士の観点から「防災について」と前定例会でもした「HPV ワクチン接種について」の2点質問いたしました。

まず、防災については、災害時の移動手段が原則徒歩であることを市民に十分周知できているのか、また市の方針について質問しました。昨年の発災時の車両渋滞の教訓から、徒歩移動の重要性を改めて認識し、その周知に努めたいとの回答を得ました。私は、可能な方は必ず徒歩で、そうでない方は近隣で乗り合いを計画することも有効だと考えます。

次に、HPV ワクチン接種については、過去に定期接種を受けていない平成9年度～平成19年度生まれの女性に対するキャッチアップ接種の延期について質問し、市の対応について確認しました。また、男性への接種補助についても再度要望したところ、前向きな検討が約束されました。これらの質問を通じて、市民の安全と健康を守るための取り組みが、より一層推進されることを期待しています。

最近気になること

第1次産業の復興に対する解決策。

青山幸生 議員



議会で質問した内容

12月定例会では、① 公民連携と旧市街地の活性化について ② 正しい「食」について ③ 議会報告会の意見についての3点を質問しました。今年度当初予算で官民連携・実証促進事業費2,050万円の事業の進捗を伺い柿沢副市長が「人材育成については都市経営プロフェッショナルスクールに職員1名を派遣し、公民連携手法を勉強しており空き家・空き店舗のリノベーションに活用するための支援制度設計を行っています」と答弁していました。また正しい「食」について、学校給食利用補助金およびふるさと体験事業は今後、市の取組として発展させていくべきだと考えるが予算の増額は考えていないかを質問し、上田教育長からは「子どもたちにとって実りあるふるさと学習というのが教育委員会のスタンスであり、委託先の民間団体と業務内容を協議しながら、予算についても考えてまいります」との前向きな答弁がありました。今食べている物はいつ誰が作られ、どこで収穫し、どのように食事になっているかを子どもたちが考えて食べるだけでも食育につながり、食の安全や持続可能性について考えるきっかけにもなるでしょう。次世代が逞しく健康に育つために、今後もこの取り組みを支援していきたいと思います。